

補 1-1 現行推計における帰属利子 (1)

出所： 国民経済計算年報 (平成16年版「Ⅲ用語解説」より(P513))

にみなして擬制的取引計算を行うことをいう。例えば、家計最終消費支出には、帰属家賃や農家における農産物の自家消費等が含まれ、通常の家計簿ベースの支出より範囲が広がっているなど、国民経済計算の各項目をみる場合その範囲には十分注意する必要がある。

帰属家賃 (Imputed Rent)

帰属家賃とは、実際には家賃の受払を伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。

「持ち家の帰属家賃」(Imputed service of owner-occupied dwellings)は、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅(持ち家住宅)について計算した帰属家賃のことである。国民経済計算では住宅自己所有者(家計)は不動産業(住宅賃貸業)を営んでいるものとされるため、「持ち家の帰属家賃」は家計の生産額に含まれ、営業余剰(=「持ち家の帰属家賃」-中間投入-固定資本減耗-生産・輸入品に課される税)は家計の営業余剰に含まれる。また、帰属家賃には、「持ち家の帰属家賃」以外に「給与住宅差額家賃」も含まれる。これは、給与住宅に実際に支払われた家賃と市場評価額との差額分である。この差額分は、実際に支払われた家賃とともに、給与住宅提供者が不動産業(住宅賃貸業)として生産しこれを家計が購入(家計最終消費支出)するとみなすことで、生産・支出ともに市場価格での評価を行う。さらに「給与住宅差額家賃」分は、給与住宅提供者から家計への現物給与として雇用者報酬に含まれる。

帰属利子 (Imputed Interest)

金融業の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融業の受取利子及び配当と支払利子の差額をさす。利子は主として他産業の付加価値から支払われたものであるから、それを再び生産としてとりあげることは一旦、生産額が二重計算になるが、この二重計算を除去するために、金融業の付加価値及び営業余剰の計算上は帰属利子の額を控除することになっている。

我が国の国民経済計算では、帰属利子は全て産業が中間投入するものとして扱われる。その場合、帰

属利子を各産業部門に分割することが困難なため、ダミー産業を設けてこの産業が全ての帰属利子を中間投入するものとし、その結果としてこの産業に同額の負の営業余剰が計上される。このようにして、産業全体としてみた場合に国民総生産や営業余剰が帰属利子だけ過大になることが回避されている。

金融派生商品 (Financial derivatives)

「金融派生商品」は、93SNA及びこれに基づく新体系において、初めて金融資産として計上されるようになった項目である。93SNAにおいては、「金融に係るある特定の手段、関連指標または商品に関連する金融手段であり、その金融手段により、特定の金融のリスクがそれ自身の権利で金融市場で取引されるもの。その価値の源泉は、原品目の参照価格であり、また、債務手段と異なり、元本が再支払のために貸し付けられることはなく、投資された所得が蓄積されるものではないもの」と定義されている。68SNAに基づく我が国旧体系においては、現先取引や金融派生商品に係る利子の区分は行わず、金融派生商品により生じる利子の差額分の受払を、原取引の一部として扱い、所得支出勘定において、「財産所得」の内訳項目「利子」に含めていた。

経済活動別分類 (Classification of Economic Activities)

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産及び使用(消費支出、資本形成)についての意思決定を行う主体の分類である。(所得の処分や資金の調達、運用などの意思決定に関する制度部門分類と対比される。)経済活動別分類は技術的な生産構造の解明に力点が置かれるため、実際の作業を行う工場や事務所などが分類単位及び統計単位としてとられる。

経済活動別分類は大きく、産業(22あるいは37分類)、政府サービス生産者(3分類)、対家計民間非営利サービス生産者(1あるいは2分類)の3分類で表章される。

産業は、経済的に意味のある価格での商品・サービスの販売を目的として生産活動を行う主体であるが、政府関係者であっても、コスト構造、生産物の性格や処分の面で産業と類似しているもの(公的企業)はこれに含まれる。また家計が行う住宅建設及び住宅所有についても産業が行うものとして取り扱われる。